

事前評価調書

I 事業概要																																															
事業名	道路事業																																														
地区名	一般県道 ^{たもみなごや} 田名古屋線																																														
事業箇所	ながくてしまえぐま 長久手市前熊地内																																														
事業の あらまし	一般県道田名古屋線を始めとした愛・地球博記念公園周辺の道路では、公園でのイベント開催日やGWなどにおける自動車交通の集中などにより渋滞が発生し、円滑な移動に大きな影響を及ぼしている。2022年秋のジブリパークの開業を契機とした来園者の増加を見据え、愛・地球博記念公園周辺の渋滞緩和に向けた対策を実施するものである。																																														
事業目標	【達成（主要）目標】 (1) 人の交流を支える地域を活性化する基盤整備（渋滞緩和） 【副次目標】 -																																														
事業費	事業費	内訳																																													
	14.1億円	■工事費9.0億円、■用補費4.3億円、■その他0.8億円																																													
事業期間	採択予定年度	2020年度	着工予定年度	2020年度	完成予定年度	2025年度																																									
事業内容	現道拡幅（延長：L=0.75km、車線数：2車線（2/2）、幅員：W=20.0m）																																														
II 評価																																															
①事業の 必要性	1) 必要性	(1) 人の交流を支える地域を活性化する基盤整備（渋滞緩和） ・当該事業区間では、公園でのイベント開催日やGWなどにおける自動車交通の集中などにより渋滞が発生し、円滑な移動に大きな影響を及ぼしている。2022年秋のジブリパークの開業を契機とした来園者の増加を見据え、愛・地球博記念公園周辺の渋滞緩和に向けた対策を図る必要がある。																																													
	判定	A	A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。																																												
		【理由】 交通の円滑化を図るため、事業実施の必要性がある。																																													
②事業の 実効性	1) 事業計画	【事業計画】 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工 種 区 分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="3">/</td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4">←→</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（億円）</td> <td colspan="6">14.1</td> <td>14.1</td> </tr> </tbody> </table>							2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計	工 種 区 分	調査・設計	←→						/	用地補償		←→					工事			←→				事業費（億円）		14.1						14.1
			2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計																																						
工 種 区 分	調査・設計	←→						/																																							
	用地補償		←→																																												
	工事			←→																																											
事業費（億円）		14.1						14.1																																							
	2) 地元の合意形成	・地元住民に対して事業説明を行い、合意形成が図られている。																																													

判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。
	【理由】	・円滑な事業環境が整っており、事業の実行性が確保されている。
Ⅲ 対応方針（案）		
事業実施が 妥当である	事業実施が妥当である。：上記①～④の評価ですべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。	
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容		
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 交通量（全車、大型車）、旅行速度、混雑度		